

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	28,996,802	29,458,956	実質収支比率	3.4	3.2			
市町村名	あきる野市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	28,426,905	28,868,687	經常収支比率	95.5	94.9			
					首都	○	歳入歳出差引	569,897	590,269	(※1)	(105.2)	(106.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,654	72,392	標準財政規模	16,116,908	16,313,647			
					中部	×	実質収支	547,243	517,877	財政力指数	0.73	0.76			
人口	22年国調(人)	80,868	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	29,366	-136,456	公債費負担比率	14.3	13.9			
	17年国調(人)	79,587			山振	×	積立金	158,258	554,170	健全化判断比率					
	増減率(%)	1.6			低開発	×	繰上償還金	22	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	81,364	第1次	613	773	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	81,159		1.9	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	187,646	417,714	実質公債費比率	7.6	8.6		
	増減率(%)	0.3		8.577	10.706			基準財政収入額	8,673,878	8,533,646	将来負担比率	76.0	84.8		
面積(km <sup>2</sup> )	73.34		第2次	26.0	28.0			基準財政需要額	12,121,881	11,992,429	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,103			23,829	25,748			標準税収入額等	11,151,266	10,990,847					
世帯数(世帯)	29,385		第3次	72.2	67.2			經常経費充当一般財源等	15,465,794	15,760,251					
								歳入一般財源等	18,496,883	19,134,111					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,839,479	26,104,719					
	市区町村長	1	7,740	一般職員	392	1,320,256	3,368	うち公的資金	11,057,149	9,951,593					
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,343,490	4,598,169					
	教育長	1	6,603	うち技能労務職員	17	55,386	3,258	収益事業収入	20,000	10,000					
	議会議長	1	5,100	教育公務員	2	9,120	4,560	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,560	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	933,158	774,900					
	議会議員	19	4,330	合計	394	1,329,376	3,374	減債基金	18,672	765					
				ラスパイレス指数(※6)		105.6	(97.6)	其他特定目的基金	1,319,299	1,263,279					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) あきる野市土地開発公社		○					
(2) テレビ共同受信事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(18) (株)秋川総合開発公社							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 阿伎留病院組合		(19) 新四季創造(株)							
						(10) 秋川衛生組合									
						(11) 西秋川衛生組合									
						(12) 秋川流域斎場組合									
						(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									
						(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(15) 東京都市町村職員退職手当組合									
						(16) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,570,286	36.5	9,724,918	66.2	普通税	9,724,918	92.0	29,064	
地方譲与税	192,077	0.7	192,077	1.3	法定普通税	9,724,918	92.0	29,064	
利子割交付金	66,583	0.2	66,583	0.5	市町村民税	4,621,604	43.7	29,064	
配当割交付金	29,562	0.1	29,562	0.2	個人均等割	114,237	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,509	0.0	6,509	0.0	所得割	4,118,695	39.0	-	
地方消費税交付金	778,750	2.7	778,750	5.3	法人均等割	144,538	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	58,075	0.2	58,075	0.4	法人税割	244,134	2.3	29,064	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,531,917	42.9	-	
自動車取得税交付金	96,121	0.3	96,121	0.7	うち純固定資産税	4,529,193	42.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,388	1.3	-	
地方特例交付金	156,632	0.5	156,632	1.1	市町村たばこ税	438,009	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,225	0.2	46,225	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	110,407	0.4	110,407	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,092,830	14.1	3,470,726	23.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,470,726	12.0	3,470,726	23.6	目的税	845,368	8.0	-	
特別交付税	622,092	2.1	-	-	法定目的税	845,368	8.0	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	入湯税	11,441	0.1	-	
(一般財源計)	16,047,425	55.3	14,579,953	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,494	0.0	14,494	0.1	都市計画税	833,927	7.9	-	
分担金・負担金	355,240	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	184,901	0.6	27,339	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	294,311	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,787,857	13.1	-	-	合計	10,570,286	100.0	29,064	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,102,868	17.6	-	-					
財産収入	111,348	0.4	75,807	0.5					
寄附金	18,730	0.1	-	-					
繰入金	192,605	0.7	-	-					
繰越金	590,269	2.0	-	-					
諸収入	261,038	0.9	-	-					
地方債	2,035,716	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,494,916	5.2	-	-					
歳入合計	28,996,802	100.0	14,697,593	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.5	95.8
現・計	98.2	95.6
市町村民税	98.1	94.2
純固定資産税	98.8	97.0
	97.5	93.9
	98.7	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,257,140	実質収支	510,731
下水道	1,089,027	再差引収支	-171,123
病院	902,858	加入世帯数(世帯)	13,979
上水道	-	被保険者数(人)	25,636
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	909,199	1人当り	76
その他	1,356,056	保険料(税)収入額	223
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	330,791	1.2	-	330,751
総務費	3,128,674	11.0	71,563	2,766,875
民生費	11,496,597	40.4	419,555	4,922,568
衛生費	3,045,235	10.7	11,433	2,172,185
労働費	373,647	1.3	-	185,436
農林水産業費	438,039	1.5	297,636	101,207
商工費	272,861	1.0	-	184,238
土木費	2,180,670	7.7	613,202	1,660,858
消防費	1,190,293	4.2	88,074	793,296
教育費	3,282,834	11.5	1,010,819	2,163,110
災害復旧費	24,141	0.1	-	4,141
公債費	2,663,123	9.4	-	2,642,321
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,426,905	100.0	2,512,282	17,926,986

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,382,258	50.6	8,479,388	8,403,900	51.9
人件費	4,374,890	15.4	4,034,908	3,961,853	24.5
うち職員給	2,693,363	9.5	2,449,956	-	-
扶助費	7,344,245	25.8	1,802,159	1,799,726	11.1
公債費	2,663,123	9.4	2,642,321	2,642,321	16.3
元利償還金	2,663,029	9.4	2,642,227	2,642,227	16.3
うち元金	2,300,956	8.1	2,280,154	2,280,154	14.1
うち利子	362,073	1.3	362,073	362,073	2.2
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
その他の経費	11,508,224	40.5	9,115,934	7,061,894	43.6
物件費	3,936,898	13.8	2,769,699	2,202,516	13.6
維持補修費	59,201	0.2	49,783	44,194	0.3
補助費等	3,775,821	13.3	2,833,966	2,585,177	16.0
うち一部事務組合負担金	797,043	2.8	714,843	694,396	4.3
繰出金	3,354,282	11.8	3,146,868	2,229,915	13.8
積立金	356,532	1.3	315,526	-	-
投資・出資金・貸付金	25,490	0.1	92	92	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,536,423	8.9	331,664	-	-
うち人件費	94,221	0.3	92,089	-	-
普通建設事業費	2,512,282	8.8	327,523	-	-
うち補助	1,137,539	4.0	11,737	-	-
うち単独	1,354,186	4.8	315,786	-	-
災害復旧事業費	24,141	0.1	4,141	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,426,905	100.0	17,926,986	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 東京都あきる野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,314	28,745	570	547	153	25,839	
2 テレビ共同受信事業特別会計	68	68	0	0	40		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都あきる野市

人口	81,364人	(H24.3.31現在)
面積	73.34km <sup>2</sup>	
人口総額	28,996,802千円	
面積総額	28,426,905千円	
実質収入	547,243千円	
標準財政規模	16,116,908千円	
地方債現在高	25,839,479千円	

実質赤字比率	-%
実質赤字率	-%
実質公債費比率	7.6%
実質負担比率	76.0%

市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
-------	--

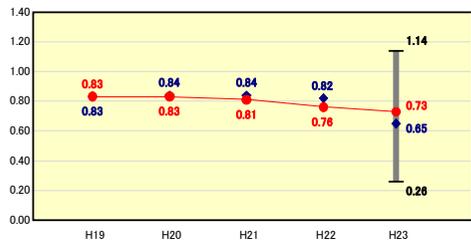


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 67/195 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

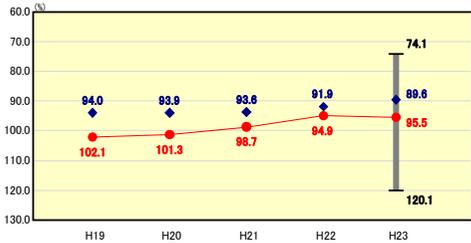


**財政力指数の分析欄**  
 平成19年度以降、基準財政収入額の減少に伴い、指数も低下してきた。平成23年度単年度では、前年度比でプラス0.04ポイントとなっている。基準財政収入額は、景気の低迷による市民税の減収などにより、減少が続いていた。平成23年度は市民税の回復や地方消費税交付金の増加により、平成19年度以降初めて前年度比で増加した。基準財政需要額は平成15年度以降微増傾向にある。平成23年度は、臨時財政対策債振替相当額の減少により、前年度比で増加となった。今後も市税収入確保のため、徴収率向上の取り組みなどを進め、基準財政収入額の上昇に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 173/195 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

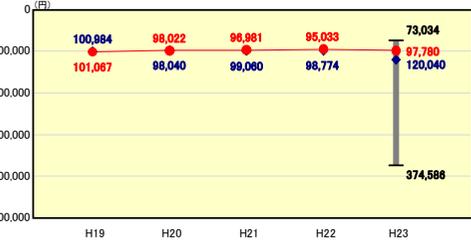


**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度以降改善傾向にあったが、平成23年度は前年度比プラス0.6ポイントとなった。議員共済負担金の増によって人件費が上昇したほか、基幹システムの更新に伴う物件費の増が主な要因である。今後も補助金の適正化など、事務事業の見直しを進めることにより、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,780円]

類似団体内順位 49/195 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

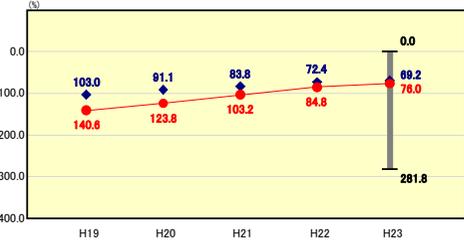


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 経常収支比率と同様に、平成19年度以降減少傾向にあったが、平成23年は人件費・物件費とも増加した。人件費については、議員共済負担金の増、再任用職員給与の増、勲奨退職者の増加に伴う退職手当組合負担金の増などによるものである。物件費については、基幹システムの更新や予防接種事業費経費の増加が主な要因である。枠配分による予算編成などにより、単独事業の見直しなどを進め、削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [76.0%]

類似団体内順位 121/195 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

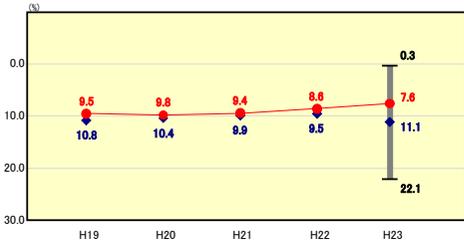


**将来負担比率の分析欄**  
 前年比で8.8ポイント減少した。地方債残高や公営企業債等繰入見込額が減少したこと、財政調整基金の積立に取り組んだことが主な要因である。地方債の発行抑制や土地開発公社の経営健全化を進め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 48/195 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

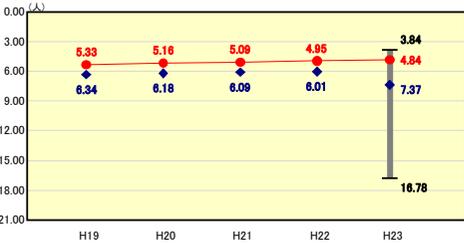


**実質公債費比率の分析欄**  
 3カ年平均では前年度比で1.0ポイント減少した。平成20年度と23年度の比較において、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が増加していることが主な要因である。しかし、単年度の実質公債費比率は前年度比で0.2ポイント増加しており、これも普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少によるところが大きい。3カ年平均の数値についても、今後は改善率の速減が見込まれることから、公債費そのものの削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.84人]

類似団体内順位 9/195 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

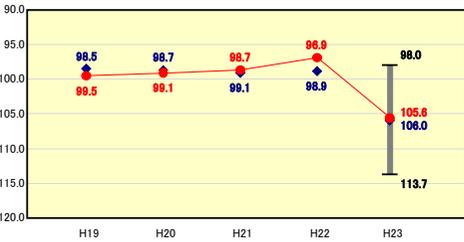


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成7年の合併以降、新規職員の採用を抑制してきた。近年も、指定管理制度の活用や退職者の一部不補充などにより、減少が続いている。増え続けてきた人口に頭打ちの兆候があるため、人口当たりの職員数は減少率の速減が見込まれる。今後も引き続き適正な人事管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.6]

類似団体内順位 79/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成21年度以降、都内26市で最も低い指数となっている。今後も各方面の動向を踏まえつつ、適正な管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都あきる野市

## 経常収支比率の分析

人口	81,364人	(H24.3.31現在)
面積	73.34	km <sup>2</sup>
総収入	28,996,802	千円
総支出	28,426,905	千円
実収支差	569,897	千円
標準財政規模	16,116,908	千円
地方債現在高	25,839,479	千円

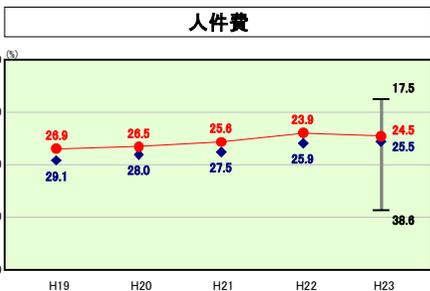
実収支差	569,897	千円
赤字比率	-	%
実収支差	569,897	千円
公債費比率	7.6	%
実収支差	569,897	千円
公債費以外	76.0	%

市町村類型	H19	II-3	H20	II-3	H21	II-3
(年度毎)	H22	II-3	H23	II-1		

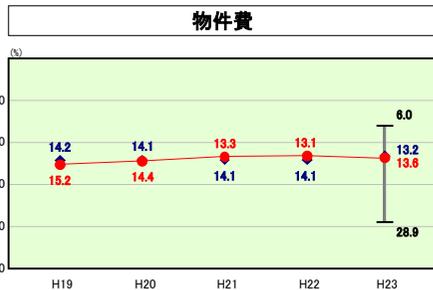


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



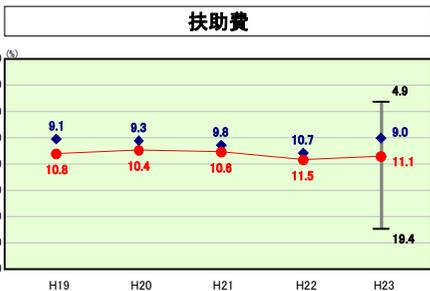
**類似団体内順位** 78/195 **全国平均** 25.4 **東京都平均** 26.3

**人件費の分析概**  
 減少傾向が続いていたが、平成23年度は前年度比プラス0.6ポイントとなった。議員共済負担金の増、再任用職員給与の増、勤奨退職者の増加に伴う退職手当組合負担金の増加などが主な要因である。  
 引き続き指定管理制度の活用などにより、人件費の更なる抑制を図る。



**類似団体内順位** 114/195 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 16.4

**物件費の分析概**  
 減少傾向が続いていたが、平成23年度は前年度比プラス0.5ポイントとなった。基幹システムの更新や予防接種事業費経費の増加が主な要因である。  
 指定管理制度の活用などにより伸びが予想されるが、電算機器の再リースを積極的に行うなど、抑制に努める。



**類似団体内順位** 158/195 **全国平均** 10.5 **東京都平均** 12.6

**扶助費の分析概**  
 私立保育所運営事業経費や子ども手当給付事業経費など、扶助費の総額は増加している。しかし、特定財源が増えているため、経常収支比率は前年度比マイナス0.4ポイントとなった。生活保護費なども伸びており、今後も扶助費そのものは増加が続くと見込まれる。  
 財政状況を勘案し、単独事業の見直しを進めつつ、抑制に努める。



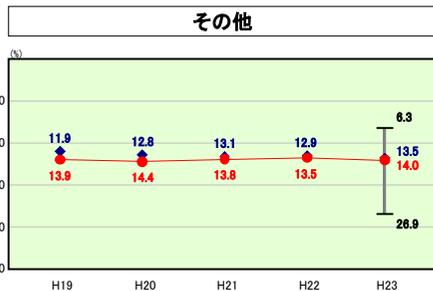
**類似団体内順位** 171/195 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 12.0

**補助費等の分析概**  
 前年度比で0.9ポイントの減少となった。一部事務組合や土地開発公社に対する補助金・負担金の減、東京消防庁事務委託金の減などが主な要因である。  
 土地開発公社の簿価縮減や、補助金の内容の精査等、補助金の適正化に向けた取組を進める。



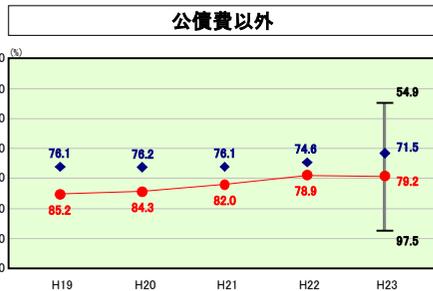
**類似団体内順位** 78/195 **全国平均** 19.0 **東京都平均** 11.5

**公債費の分析概**  
 前年度比プラス0.3ポイントとなった。決算額、経常経費充当一般財源額とも前年度比で減少しているが、経常一般財源等の減少率に及ばないことからプラスとなった。臨時財政対策債の発行と償還は続くことが見込まれるため、今後も公債費の償還は高く推移することが見込まれる。  
 極力低利での借換を行うなどして、縮減に努める。



**類似団体内順位** 118/195 **全国平均** 12.2 **東京都平均** 12.0

**その他の分析概**  
 繰出金に係る経常収支比率のみでも、前年度比プラス0.5ポイントとなっている。下水・国保・介護・後期高齢など、どの特別会計に対する繰出金も増えている。  
 保険料の改定を行い、また、徴収率の向上を図るなどして、抑制に努める。



**類似団体内順位** 171/195 **全国平均** 71.3 **東京都平均** 79.3

**公債費以外の分析概**  
 前年度に比べ、0.3ポイント悪化している。議員共済負担金の増による人件費の伸びと、繰出金の増が大きく影響している。  
 人件費については指定管理者制度の活用を進める。繰出金については、各特別会計における保険料等の改定を前向きに検討する。また、類似団体と比較して順位の低い補助費についても、土地開発公社の健全化を進めるほか、一部事務組合についても連絡を密にし、負担の抑制を図る。単独事業の見直しを検討するなど、健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都あきる野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



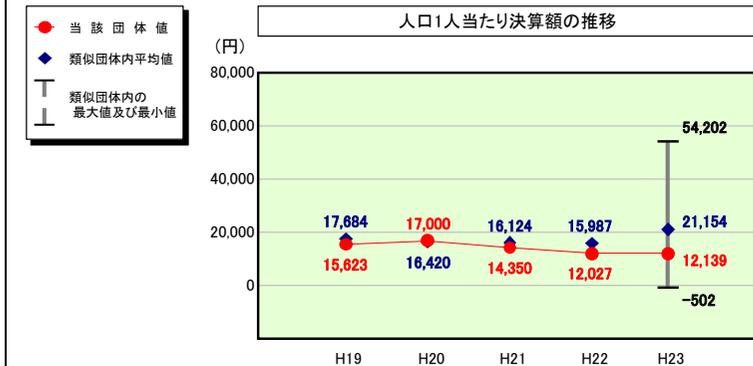
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,374,890	53,769	69,188	▲ 22.3
賃金 (物件費)	236,940	2,912	4,522	▲ 35.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	183,906	2,260	5,753	▲ 60.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	226,249	2,781	926	200.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	258,720	3,180	3,026	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	94,221	1,158	1,451	▲ 20.2
▲退職金	▲ 509,458	▲ 6,261	▲ 8,301	▲ 24.6
合計	4,865,468	59,799	76,569	▲ 21.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.84	7.37	▲ 2.53
ラスパイレース指数	105.6	106.0	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

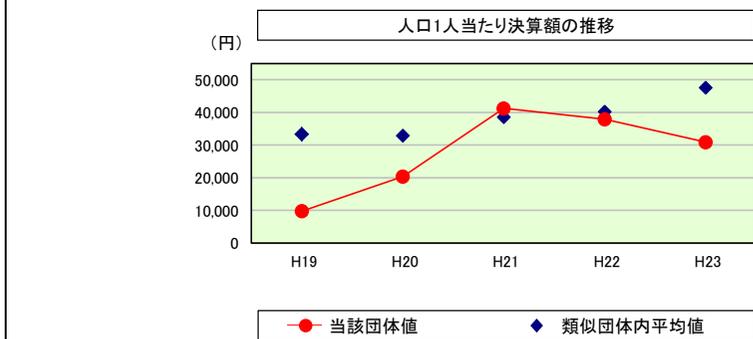


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,663,029	32,730	44,862	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	948,204	11,654	12,261	▲ 5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	588,204	7,229	2,838	154.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	1	15	▲ 93.3
▲特定財源の額	▲ 698,508	▲ 8,585	▲ 5,472	56.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,513,334	▲ 30,890	▲ 34,880	▲ 11.4
合計	987,689	12,139	21,154	▲ 42.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

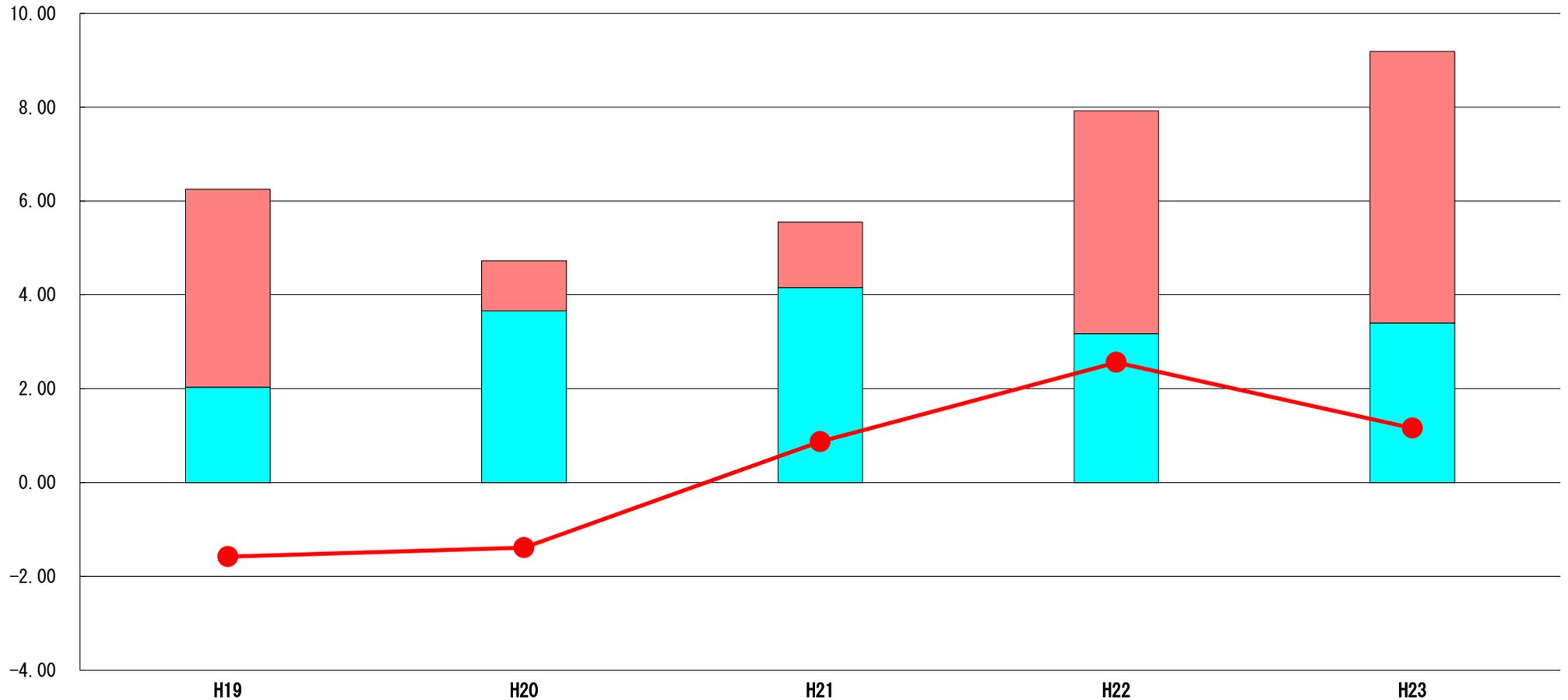
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	787,727	9,744	▲ 85.3	33,360	▲ 5.5	▲ 79.8
うち単独分	753,174	9,317	▲ 85.8	21,314	▲ 6.9	▲ 78.9
H20	1,648,823	20,363	109.0	32,868	▲ 1.5	110.5
うち単独分	1,290,047	15,932	71.0	22,184	4.1	66.9
H21	3,344,029	41,241	102.5	38,558	17.3	85.2
うち単独分	2,745,341	33,857	112.5	24,217	9.2	103.3
H22	3,076,566	37,908	▲ 8.1	40,203	4.3	▲ 12.4
うち単独分	2,369,535	29,196	▲ 13.8	23,352	▲ 3.6	▲ 10.2
H23	2,512,282	30,877	▲ 18.5	47,569	18.3	▲ 36.8
うち単独分	1,354,186	16,644	▲ 43.0	26,255	12.4	▲ 55.4
過去5年間平均	2,273,885	28,027	19.9	38,512	6.6	13.3
うち単独分	1,702,457	20,989	8.2	23,464	3.0	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		4.22	1.07	1.40	4.75	5.79
実質収支額		2.03	3.66	4.15	3.17	3.40
実質単年度収支		▲ 1.58	▲ 1.39	0.87	2.56	1.16

### 分析欄

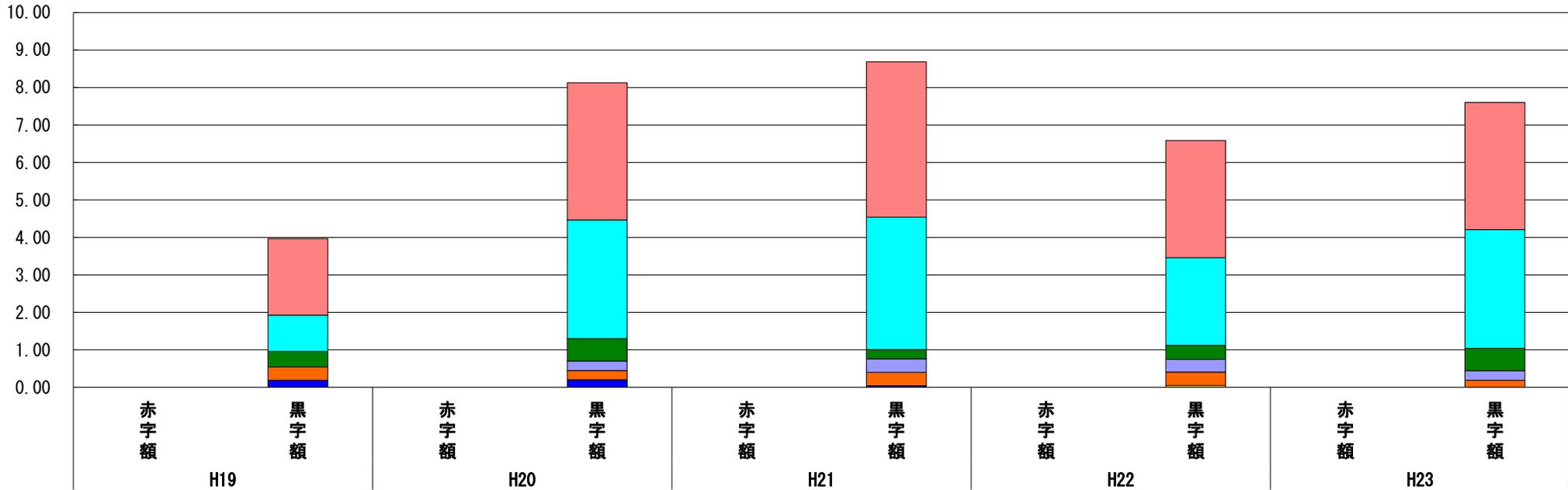
財政調整基金については、地方交付税の減少と新市建設に伴う起債の償還が重なった平成20年度にかけて、取り崩しが続いた。その後、実質単年度収支が黒字に転じて以降は積み立てを進め、回復が進んでいる。引き続き積み立てに努める。  
 実質収支については平成20年度以降、3%から5%の間で推移しており、適正な状況を維持している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.04	3.66	4.15	3.13	3.39
国民健康保険特別会計		0.97	3.17	3.53	2.34	3.17
介護保険特別会計		0.42	0.60	0.25	0.37	0.60
後期高齢者医療特別会計		-	0.25	0.36	0.34	0.25
下水道事業特別会計		0.35	0.25	0.36	0.36	0.19
テレビ共同受信事業特別会計		-	0.00	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.20	0.04	0.00	-

## 分析欄

全ての会計において赤字は生じていないが、引き続き適正な状況を維持すべく、管理を行う。

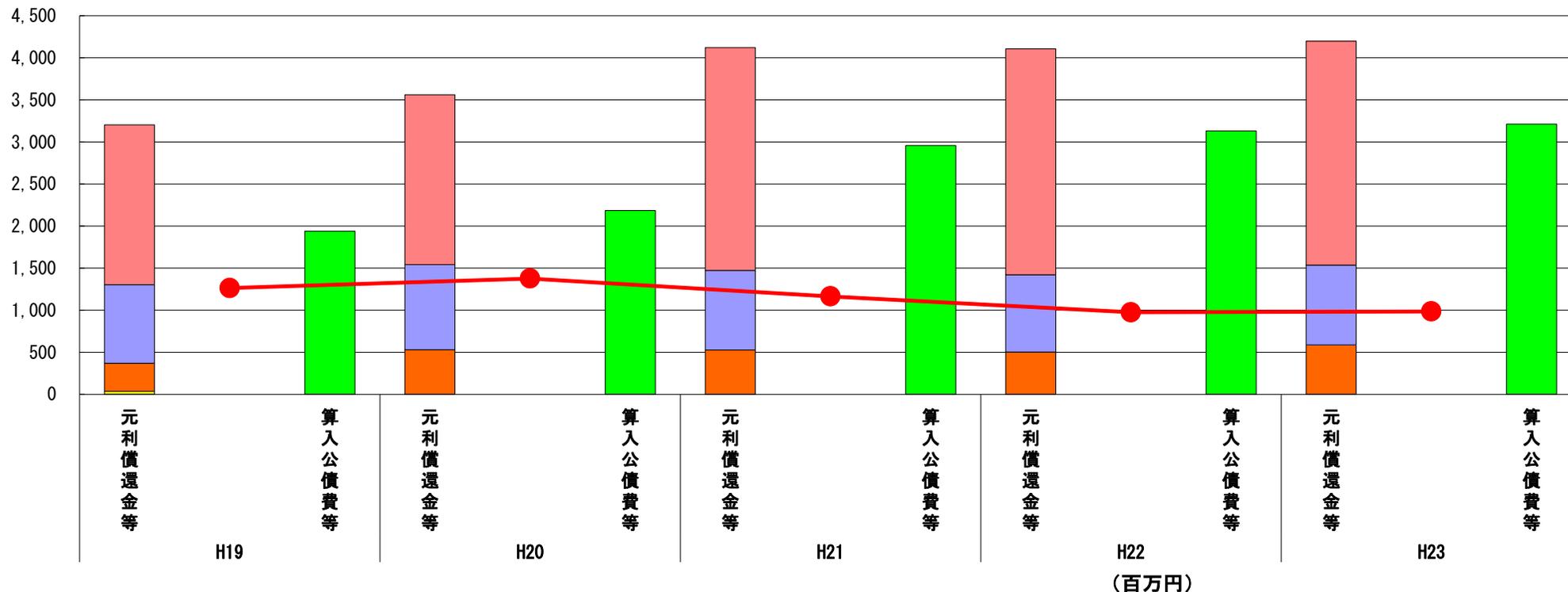
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都あきる野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,900	2,019	2,650	2,686	2,663
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		933	1,013	945	917	948
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		333	530	526	503	588
	債務負担行為に基づく支出額		37	0	1	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,940	2,185	2,957	3,131	3,213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,263	1,377	1,165	975	986

**分析欄**

元利償還金は減少したものの、公営企業債（下水道事業）の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加したため、実質公債費比率の分子は増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

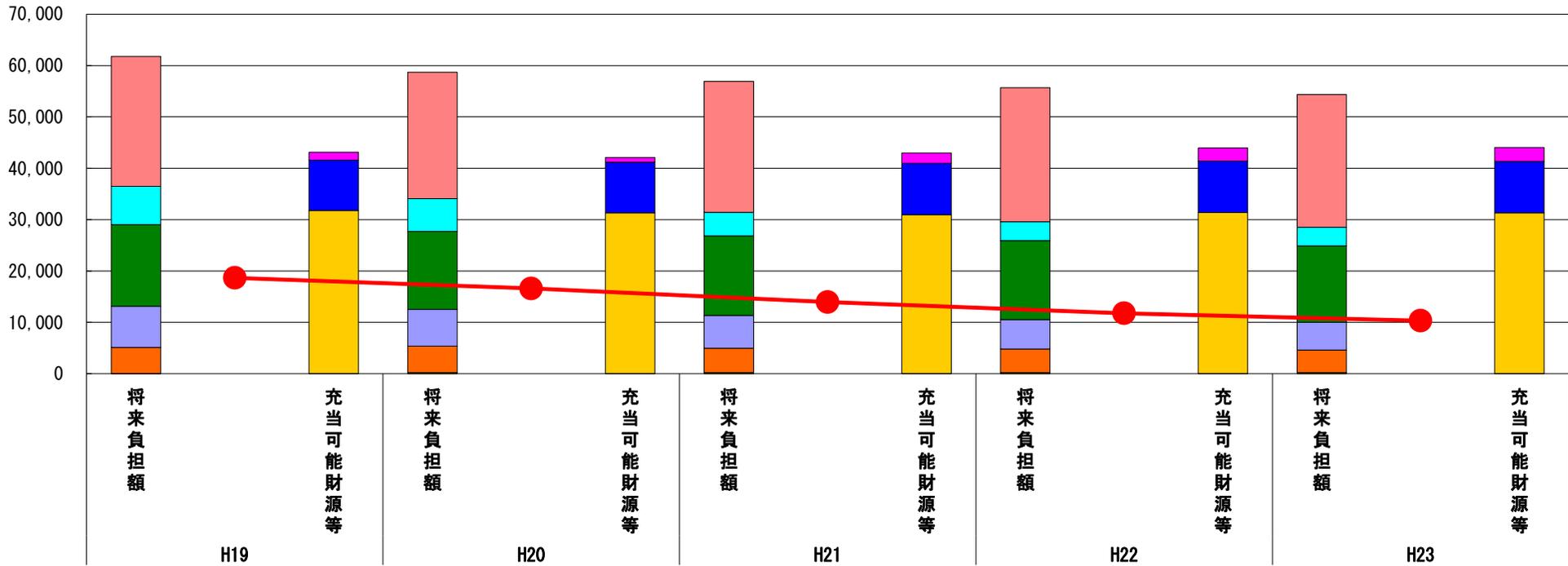
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都あきる野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,311	24,647	25,484	26,105	25,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,469	6,381	4,601	3,692	3,625
	公営企業債等繰入見込額		15,844	15,151	15,445	15,342	14,872
	組合等負担等見込額		8,048	7,151	6,413	5,727	5,421
	退職手当負担見込額		5,109	5,166	4,743	4,598	4,363
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	211	213	226	235
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,552	964	1,979	2,541	2,704
	充当可能特定歳入		9,811	9,845	10,000	9,999	9,965
	基準財政需要額算入見込額		31,761	31,308	30,977	31,373	31,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,660	16,592	13,944	11,776	10,342

## 分析欄

将来負担額となるものについては多くの項目で減少している。  
 充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額に大きな動きはなかったが、基金の積み立てが進んだことから、充当可能財源等は増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。